

活力あふれる 住みよい長崎!

長崎市議会議員

# 井上重久 しげ ひさ No.48 だより



平成30年4月 発行責任者 井上 重久 編集責任者 山崎 龍二 長崎市水の浦町1-1 TEL095-861-6032



平成30年3月15日 議長選挙の投票



平成30年2月28日 一般質問19回目の登壇

**長崎市議会 「議長・副議長交代！」**

春の訪れを感じながら、別れと出逢いなど新たなスタートの時期を迎え、皆様におかれましては益々ご健勝にてご活躍の事と存じます。

長崎市議会(定数40)は、3月15日(閉会日)の定例会において野口議長と筒井副議長より「身上の都合」を理由とした辞職願が提出され、賛成多数で許可されました。その後、正副議長選挙が行われ、第55代議長に五輪清隆議員(市民クラブ)、第61代副議長に浦川基継議員(明政クラブ)が選出されました。

議長選挙の結果は、五輪議員30票、向山議員6票、内田議員3票。副議長選挙の結果は、浦川議員30票、久議員6票、中西議員3票となりました。

就任あいさつで、五輪議長より「議会の監視機能を十分に生かし、長崎市の発展向上のため誠心誠意努力する」、浦川副議長より「議会の公正かつ円滑な運営のため議長を補佐して行く」との挨拶がありました。

正副議長の交代に伴い、常任委員会・特別委員会委員の一部変更、長崎県後期高齢者医療広域連合議会議員、各種委員の一部が変更されました。今後とものご活躍を期待いたします。

## 人口減少の克服と長崎創生!

平成30年度施政方針において田上市長は、私たちの暮らしや社会にとつての最大の問題は急速な人口減少であり、少子化・高齢化などの人口構造の変化です。これからの長崎のまちづくりにとって、最も大きな影響を与えるので「人口減少の克服と長崎創生の実現に向け取り組みを進めよう」と述べました。

一方で、「長崎市第四次総合計画」のもと、時代や環境の変化に対応して進化していくために、長崎の強みを最大限に活かすこと、長崎にあった暮らしやすさを創り出すこと、その両方の視点を持つて、進化が必要な分野として「経済」「まちの形」「まちを支える仕組み」を掲げました。

それを具現化するために重点プロジェクトの取り組みで、「交流人口の拡大による地域経済の活性化に向け事業を推進する」「二つの事業はまちづくりの礎になる。これまで積み重ねてきたものが、目に見えて形になる1年になる」などの施政方針を表明しました。今後とも、事業推進にあたっては、市民目線によるチェック、税金の有効活用等に努めます。

今回の定例会において、私の所属する常任委員会は環境経済委員会に、特別委員会は地域づくり・人口減少対策の委員となりました。皆様の方のご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

長崎市議会議員 井上 重久

市政の備忘録

1月~3月



自治体消防発足70周年記念式 (平成30年2月2日、長崎原爆資料館ホール)



ノーベル平和賞受賞記念特別セミナー (平成30年1月13日、長崎原爆資料館ホール)



長崎市民神の島プール開設 (平成30年1月6日、長崎市民神の島プール)



福田小第64回卒業証書授与式 (平成30年3月16日、福田小体育館)



春季生活闘争連合長崎総決起集会 (平成30年3月10日、江戸町公園)



2018長崎ランタンフェスティバル点灯式 (平成30年2月16日、湊公園)

## 政策要求の回答を受ける!

市民クラブは昨年10月、8分野94項目の政策提言を取りまとめ、田上市長に対し「平成30年度政策要求」を行っていましたが、2月5日に政策要求に対する回答を受けました。

田上市長より「平成30年度の予算編成は、まちのかたち・駅周辺再整備・新市庁舎建設・まちぶらプロジェクトなど時代に合った仕組みづくり、地域コミュニティづくり・子育てなど支える仕組みづくりを目指す」との見解が示されました。

**〈主な回答内容〉**

**要求: 子ども医療費については県と連携し中学生までに拡大すること**

**回答:** 子どもの医療費の助成は子育てに伴う経済的負担が大きいと感じる家庭が多いという現状を踏まえ、平成30年10月からは入院に加え、通院についても中学校卒業まで助成対象を拡大し子育て支援の充実を図る

**要求: 小中学校の適正配置(通学費補助拡大)**

**回答:** 小中学校の統合により児童生徒の教育環境の充実を図ることとしているが、通学に要する距離・時間が拡大し児童生徒への負担が大きくなるため、現在の通学費補助の拡大について見直しを図るなど

具体的には井上重久ホームページ「議会報告」をご参照下さい



## 編集後記

▼長崎市ソフトボール協会は、3月14日に第57回長崎市民早朝・第47回長崎市民ナイター・第35回長崎市民ナイターズローピッチソフトボール大会の「監督会議及び組合せ抽選会」を執り行った。春の訪れとともに、各地区・各クラブのソフトボール大会がスタートしている。早朝ソフトは29チーム、ナイターソフトには176チームがエントリーしている。総合開会式は、4月22日松山市菅原上競技場で執り行われ、4月23日のナイターソフトから試合が行われる。長丁場の戦いとなるが、各チーム優勝目指して頑張っている。

▼MHP S長崎マラソン部は、ニューイヤークラウン2018 in 群馬(第62回全日本実業団対抗駅伝競走大会)で昨年に続き8位入賞を果たし、県民・三菱関係者らに明るい話題を提供した。昨年、井上大仁(ひろ)と選手は、2017世界陸上選手権大会に出場、本年2月の東京マラソン2018では2時間6分54秒(日本歴代4位)で日本人2位となり、8月に開催されるインドネシア・ジャカルタで行われるアジア大会のマラソン代表に決まった。昨年に続き、長崎に明るい話題、夢や希望を提供してくれた。アジア大会での活躍、2年後の東京五輪へ大きく飛躍することを期待する。

ご相談は お気軽に!

長崎市議会議員 井上重久

自宅 長崎市大浜町408 ☎ 865-3553  
生活相談室 長崎市水の浦町1-1 ☎ 861-1985  
http://inoueshigehisa.net/



一般会計予算総額2,043億9,800万円に減額修正、60の議案を可決・同意!



平成30年第1回長崎市議会定例会は、2月21日から3月15日までの23日間の日程で開催されました。2018年度一般会計当初予算のうち「(仮称)市三重学校給食センター」の整備費900万円は、現段階では地域やPTAへの説明が不十分とし、同予算の総額を2,043億9,800万円に減額修正可決しました。

条例改正では、生徒数が減少していること等を勘案し、江平中学校を山里中学校に統合するのに伴い、江平中学校を廃止する条例は特別多数議決により全会一致で可決しました。

また、ノーベル文学賞を受賞した長崎市出身の英国人作家カズオ・イシグロ氏を「名誉市民」とする議案は全会一致で同意し、長崎市の名誉市民は7人となりました。さらに長崎市議会は、「都市整備・交通対策」「地域づくり・人口減少」「コンベンション誘致対策」の3特別委員会を設置しました。

一般質問(要旨)

長崎市版DMOについて

質問：これまでの取り組みと今後の方向性は?

回答：日本版DMOは、「多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、その戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人」のことで、旅行目的の多様化や、外国人観光客の増加等により大きく変化している旅行者マーケットに柔軟かつ的確に対応し、交流の産業化を進めるための重要な取り組みである。長崎市においても、これまで

行ってきた様々な取り組みを定着させ、持続的に行う体制づくりが必要であり、平成28年4月に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMOの候補法人に登録された。



平成30年2月12日 長崎市版DMOキックオフフォーラム

平成29年度は、データの情報分析を行いながら、外国人観光客のニーズに適応した旅行商品の構築に取り組みとともに、観光情報等を二元的に発信するため観光関連のホームページを集約し、ワンストップサイトを構築した。

なお、現在の数値目標は、平成32年の旅行者数710万人、旅行消費額1,600億円などの数値目標を定め事業を推進している。

今後の方向性は、データに基づくマーケティングや、観光地経営といったマネジメント機能を、長崎市版DMOが備えることが重要と考えている。平成30年度は、長崎市版DMOの形成・確立に必要な体制構築に向けた協議を進めて行く。

質問：今後の運営方針は?

回答：長崎市版DMOが、観光地経営に責任を持ち、安定的かつ持続的に事業を推進するためには、安定的な財源の確保及び専門人材の確保・育成などの経営基盤の強化が必要である。

長崎国際コンベンション協会の運営資金の状況は、平成28年度決算額が全体で約5億6,600万円であり、その主な



平成30年3月22日 セレブリティ・ミレニアム

内訳は、事業収益が約3億4,500万円、受託事業収益が約5,500万円、会費が約1,860万円、補助金が約1億3,200万円、その他収益などが約1,500万円となっている。

今後、長崎市版DMOが、自立した組織を目指すためには、コンベンション協会における収入増加策等の財源確保の取り組みや検討を進めるとともに、DMOの形成・確立に必要な体制や財源などの課題解決に向けて、長崎市とコンベンション協会が継続的に協議を行い、年次計画の策定を進めて行く。

水産・海運業の振興について

質問：沿岸漁業は、収益性を高め経営の安定化を図ることが、漁業を持続していくうえで重要な視点であるが長崎市の取り組みは?

消費興公社は、直売所運営の収入が、公社が行っている新規就農者の育成や農地の流動化などの事業の安定的な継続に寄与している側面もあり、直売所のあり方について検討している。

この他の団体も、必要に応じて団体への随意契約の見直しや、指定管理者の選定を公募するなどの見直しを実施している。今後各団体の経営の効率化・健全化を図るため必要を見直しを行っていく。

質問：漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業)を活用した、長崎市の取り組みは?

回答：外国漁船との競争等により漁業の経営環境が厳しくなっている中、業の新しい操業・生産体制への転換を促進することで、競争力を強化するため、改革型漁船の導入等による収益性向上の取り組みに必要な経費を支援する。

長崎市においては、地域プロジェクト改革計画を策定、既存漁船を大規模改造し、労

外郭団体の運営について

質問：長崎市が100%出資する団体の現状の取り組みや課題については?

回答：(株)長崎衛生公社は、一般財団法人クリーンながさきに事業を引き継いで解散し、その後は経営状況が順調に推移している。

一般財団法人長崎市野母崎振興公社は、近年の収支状況や地域活性化への貢献を踏まえ、長崎市が貸し付けた1億2,000万円を平成26年度に債権放棄し、現在は経営改善計画に基づき単年度の収支状況は黒字である。

一般財団法人長崎市地産地



自席より再質問

回答：近年の水産業を取り巻く環境は、水産資源の減少、漁業者の高齢化と担い手不足、食生活の変化に漁食離れなど大変厳しい状況にある。

このため、平成27年度に各漁村地域が策定した「浜の活力再生プラン」の推進や収益性向上のための施設・機器類の整備などの「強い経営体づくり」、新規就業者やその受け入れ体制の整備などの「担い手の育成」などの各施策に取り組んでいる。

平成28年度は、「長崎市広域浜プラン」を漁業者とともに策定、競争力の強化のための取り組みを推進し、水産業・漁村の持続的な発展と地域の活性化を図っている。国は、プランに基づく施設の再整備や中核的担い手の育成に、必要な漁船及び機器導入について支援し、長崎市は中核的漁業者に対する漁船や機器の導入等を推進している。

2018年度長崎市一般会計予算の主な事業

項目	事業名	予算案額
新市庁舎	★新市庁舎建設工事等	3億1,800万円
長崎駅周辺	九州新幹線西九州ルート建設事業負担金	5億4,430万円
	土地区画整理事業(長崎駅周辺)	4億3,670万円
	長崎駅中央通り線	2億900万円
企業誘致	JR長崎本線連続立体交差事業負担金	15億3,150万円
	企業立地推進費(企業立地奨励金)ものづくり支援費	4億1,334万円 2,404万円
農林・水産	担い手農家支援施設整備に支援	6,209万円
	有害鳥獣対策に助成	7,403万円
	新水産業収益性向上・活性化支援	3,177万円
環境	★新東工場整備調査費	2,710万円
	三共クリーンランド埋立処分場維持管理費	1億5,215万円
まちづくり	資源ごみ処理費	3億8,908万円
	斜面市街地再生事業	1億3,100万円
住宅	防災行政無線デジタル化整備費	2億8,770万円
	要緊急安全確認大規模建築物	2億420万円
	ながさき住みよ家リフォーム補助金	7,181万円
子育て	住宅性能向上リフォーム補助金	6,507万円
	子ども医療対策費	9億364万円
教育	民間保育所等施設型給付費	131億7,936万円
	子育て支援センター運営費	5,213万円
	仁田佐古小学校舎等建設	7億5,900万円
	外海中学校舎等建設	9億6,890万円
	★高校生等入学給付金	2,591万円

特定戦略「交流の産業化」による長崎創生

項目	事業名	予算案額
世界遺産	明治日本の産業革命遺産保存整備費	1億4,000万円
	長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連登録推進費	4,404万円
	世界遺産観光客受入費	8,175万円
まちづくり	市街地再開発事業費新大工町地区	8億5,980万円
	★景観まちづくり刷新事業費南山手地区	2,000万円
	景観まちづくり刷新事業費夜間景観整備	3,850万円
その他	長崎市版DMO推進費	3,957万円
	★地域コミュニティ推進交付金	2,260万円
	車みち整備事業費	1億9,000万円
	★恐竜博物館建設整備費	1億3,280万円
	★地域商社育成支援費	1,929万円
	★交流の産業化リーディング事業費	1,019万円
★若年者雇用促進費	1,656万円	

★は新規